

2018（平成30）事業年度

財 務 諸 表

第15期

自：2018（平成30）年4月 1日

至：2019（平成31）年3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 無償使用国有財産等の明細	12
4. P F I の明細	13
5. 有価証券の明細	14
6. 出資金の明細	15
7. 長期貸付金の明細	16
8. 借入金の明細	17
9. 国立大学法人等債の明細	18
10. 引当金の明細	19
11. 資産除去債務の明細	20
12. 保証債務の明細	21
13. 資本金及び資本剰余金の明細	22
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	23
15. 業務費及び一般管理費の明細	27
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	30
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	31
18. 役員及び教職員の給与の明細	32
19. 開示すべきセグメント情報	33
20. 寄附金の明細	34
21. 受託研究の明細	35
22. 共同研究の明細	36
23. 受託事業等の明細	37
24. 科学研究費補助金の明細	38
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	39

貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	15,524,935	
建物減価償却累計額	<u>△ 7,837,542</u>	7,687,394
構築物	1,031,901	
構築物減価償却累計額	<u>△ 463,055</u>	568,846
機械装置	143,924	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 143,638</u>	286
工具器具備品	9,558,756	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 8,556,894</u>	1,001,861
図書		1,144,837
美術品・收藏品		243
車両運搬具	19,760	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 17,185</u>	2,575
建設仮勘定		118,615
有形固定資産合計		<u>20,164,010</u>

2. 無形固定資産

特許権		71,779
ソフトウェア		82,792
電話加入権		715
特許権仮勘定		50,763
無形固定資産合計		<u>206,049</u>

3. 投資その他の資産

その他		1,028
投資その他の資産合計		<u>1,028</u>
固定資産合計		<u>20,371,087</u>

II. 流動資産

現金及び預金		2,353,733
未収学生納付金収入	31,302	
徴収不能引当金	<u>△ 96</u>	31,206
未収入金		78,100
たな卸資産		274
その他		3,412
流動資産合計		<u>2,466,724</u>
資産合計		<u>22,837,811</u>

負債の部**I. 固定負債**

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,135,889	
資産見返補助金等	226,336	
資産見返寄附金	362,751	
資産見返物品受贈額	977,943	
建設仮勘定見返施設費	118,615	2,821,534

長期借入金		45,312
長期未払金		228,823
長期PFI債務		703,997

固定負債合計 3,799,666

II. 流動負債

運営費交付金債務	105,953	
寄附金債務	822,902	
前受受託研究費	9,749	
前受共同研究費	172,958	
前受受託事業費等	1,703	
前受金	15,957	
預り金	222,621	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
PFI債務	18,497	
未払金	738,438	
未払費用	201	
未払消費税等	1,650	

流動負債合計 2,121,957

負債合計 5,921,623

純資産の部**I. 資本金**

政府出資金	18,443,902	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	5,899,542	
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,077,943	
資本剰余金合計		△ 2,178,402

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	160,232	
教育研究環境整備積立金	276,932	
当期未処分利益	213,525	
(うち当期総利益)	(213,525)	
利益剰余金合計		650,688

純資産合計 16,916,188

負債純資産合計 22,837,811

損益計算書

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		979,921	
研究経費		1,033,589	
教育研究支援経費		270,869	
受託研究費		518,836	
共同研究費		366,937	
受託事業費等		48,570	
役員人件費		54,380	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,175,438		
教員人件費(非常勤)	255,656	2,431,094	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	1,005,335		
職員人件費(非常勤)	163,673	1,169,007	6,873,204
一般管理費			287,945
財務費用			
支払利息		10,936	
為替差損		92	11,028
経常費用合計			<u>7,172,176</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,606,427
授業料収益			1,038,479
入学金収益			232,650
検定料収益			41,159
受託研究収益			524,956
共同研究収益			373,495
受託事業等収益			50,417
寄附金収益			177,448
補助金等収益			374,795
施設費収益			37,879
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	180,534		
資産見返寄附金戻入	105,397		
資産見返物品受贈額戻入	468		
資産見返補助金等戻入	283,439	569,839	
雑益			
財産貸付料収入	127,334		
研究関連収入	103,806		
補助金間接経費収入	600		
その他	81,024	312,763	
経常収益合計			<u>7,340,306</u>
経常利益			<u>168,130</u>
臨時損失			
固定資産除却損		24,041	24,041
臨時利益			
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	17,548		
資産見返寄附金戻入	6,493		
資産見返物品受贈額戻入	0		
資産見返補助金戻入	0	24,041	24,041
当期純利益			<u>168,130</u>
目的積立金取崩額			<u>45,395</u>
当期総利益			<u><u>213,525</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,040,404
人件費支出	△ 3,867,983
その他の業務支出	△ 326,438
運営費交付金収入	3,658,356
授業料収入	895,206
入学金収入	214,038
検定料収入	41,039
受託研究収入	512,156
共同研究収入	393,770
受託事業等収入	58,251
補助金等収入	382,687
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,131
寄附金収入	200,403
その他収入	330,340
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>450,289</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等からの払戻による収入	20,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,052,518
無形固定資産の取得による支出	△ 24,422
施設費による収入	599,256
施設費の精算による返還金の支出	△ 154,440
小計	<u>△ 612,124</u>
利息及び配当金の受取額	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 612,116</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,328
リース債務の返済による支出	△ 17,959
PFI債務の返済による支出	△ 9,721
小計	<u>△ 39,008</u>
利息の支払額	△ 9,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,109</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 209,936
VI 資金期首残高	<u>2,563,669</u>
VII 資金期末残高	<u><u>2,353,733</u></u>

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期末処分利益			213,524,956
当期総利益	213,524,956		
II 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	<u>213,524,956</u>	<u>213,524,956</u>	<u>213,524,956</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,873,204		
一般管理費	287,945		
財務費用	11,028		
臨時損失	24,041	7,196,217	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 1,038,479		
入学料収益	△ 232,650		
検定料収益	△ 41,159		
受託研究収益	△ 524,956		
共同研究収益	△ 373,495		
受託事業等収益	△ 50,417		
寄附金収益	△ 177,448		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 48,137		
資産見返寄附金戻入	△ 105,397		
雑益	△ 208,357		
臨時利益	△ 6,970	△ 2,807,466	
業務費用合計			4,388,751
II 損益外減価償却相当額			499,233
III 損益外除売却差額相当額			22,550
IV 引当外賞与増加見積額			2,364
V 引当外退職給付増加見積額			△ 3,892
VI 機会費用			
国又は地方公共団体の財産の無償 又は減額された使用料による貸借 取引の機会費用	4,157		4,157
VII (控除) 国庫納付額			-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト			<u>4,913,162</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「基幹運営費交付金（機能強化経費）」・「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
また、「国立大学法人豊橋技術科学大学運営費交付金の取扱い等に関する要項」及び「国立大学法人豊橋技術科学大学業務達成基準の取扱い」に基づき、設備及び施設の計画的な整備業務又は本法人運営上特に必要な業務あるいは教育・研究プロジェクト業務で学長が指定を行った業務については、業務達成基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～35年
機械装置	4～9年
工具器具備品	2～20年
車両運搬具	3～6年

なお、受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5～8年)に基づいております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等を参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
決算日における10年もの国債(新発債)の利回りは▲0.095%であったが、「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(平成31年4月12日付け31文科高第51号)に基づき、0%で計算しています。
9. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
11. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

1. 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,489,536千円です。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は186,649千円です。
3. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円

(2) 認められた減損の兆候の経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。

(3) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(4) 回収可能サービス価額の概要

使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、回収可能サービス価額は、使用価値相当額により算定しております。当該使用価値相当額は西日本電信電話株式会社の施設設置負担金として算定しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,353,733 千円
うち定期預金	0 千円
資金残高	<u>2,353,733 千円</u>

2. 重要な非資金取引

無償譲与の受入による資産の取得	79,312 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	211,206 千円
PFIによる資産の取得	213,179 千円

(PFIに関する注記)

PFI事業による施設整備に係るサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	16,981 千円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	492,445 千円
	<u>509,425 千円</u>

なお、上記の支払予定額は、物価変動等に応じて予め約定した一定の算定方法に従い変更されます。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。

資金運用にあたっては、預金のみ保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	2,353,733	2,353,733	-
(2) 未払金	(738,438)	(738,406)	-32
(3) PFI債務	(722,494)	(718,883)	-3,611

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(3) PFI債務 (長期PFI債務とPFI債務の合計額)

元利金の合計額を新規に同様のPFI事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,897,220	139,525	2,036,745	1,548,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舍) 220,320千円

減価償却による減少(学生寄宿舍等) 80,795千円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
108,783	98,134 (47,887)	-

(注1) 賃貸収益には、財産貸付料収入、共益費等が含まれています。

(注2) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載しております。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約件名	契約金額	翌期以降支払額
国立大学法人豊橋技術科学大学 基幹・環境整備(特高受変電設備) (電気設備)工事	284,040	170,424

PFI事業に係る債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払額
豊橋技術科学大学学生宿舎整備事業	1,542,726	1,425,650

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	12,993,017	49,230	-	13,042,247	6,881,522	443,578	-	-	6,160,725	
	構 築 物	501,275	338,590	-	839,866	391,257	18,566	-	-	448,609	
	機 械 装 置	2,096	-	992	1,104	1,104	-	-	-	0	
	工 具 器 具 備 品	894,282	139,359	85,610	948,032	804,061	37,089	-	-	143,971	
	計	14,390,670	527,180	86,602	14,831,248	8,077,943	499,233	-	-	6,753,305	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	2,221,356	261,332	-	2,482,688	956,019	131,886	-	-	1,526,669	
	構 築 物	179,300	12,736	-	192,035	71,799	10,600	-	-	120,237	
	機 械 装 置	142,821	-	-	142,821	142,535	1,384	-	-	286	
	工 具 器 具 備 品	8,504,994	529,287	423,557	8,610,724	7,752,834	647,200	-	-	857,890	
	図 書	1,141,668	3,889	719	1,144,837	-	-	-	-	1,144,837	
	車 両 運 搬 具	18,421	1,339	-	19,760	17,185	781	-	-	2,575	
	計	12,208,559	808,583	424,277	12,592,865	8,940,371	791,851	-	-	3,652,493	
非償却資産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	243	
	建設仮勘定	6,869	118,615	6,869	118,615	-	-	-	-	118,615	
	計	9,646,465	118,615	6,869	9,758,212	-	-	-	-	9,758,212	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	建 物	15,214,373	310,562	-	15,524,935	7,837,542	575,464	-	-	7,687,394	(注)
	構 築 物	680,575	351,326	-	1,031,901	463,055	29,166	-	-	568,846	(注)
	機 械 装 置	144,916	-	992	143,924	143,638	1,384	-	-	286	
	工 具 器 具 備 品	9,399,276	668,647	509,167	9,558,756	8,556,894	684,289	-	-	1,001,861	(注)
	図 書	1,141,668	3,889	719	1,144,837	-	-	-	-	1,144,837	
	美術品・收藏品	243	-	-	243	-	-	-	-	243	
	車 両 運 搬 具	18,421	1,339	-	19,760	17,185	781	-	-	2,575	
	建設仮勘定	6,869	118,615	6,869	118,615	-	-	-	-	118,615	
	計	36,245,694	1,454,378	517,747	37,182,325	17,018,314	1,291,084	-	-	20,164,010	
無形固定資産合計	特 許 権	122,279	18,306	-	140,585	68,807	14,697	-	-	71,779	
	ソフトウェア	173,080	4,860	23,354	154,586	71,794	20,120	-	-	82,792	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	55,885	16,074	21,196	50,763	-	-	-	-	50,763	
	計	351,960	39,240	44,550	346,650	140,601	34,817	-	-	206,049	
投資その他の資産	長期性預金	20,000	-	20,000	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	1,028	-	-	1,028	-	-	-	-	1,028	
	計	21,028	-	20,000	1,028	-	-	-	-	1,028	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	学生寄宿舍G1棟	94,093	千円	構築物	生活排水処理施設	338,548	千円
	学生寄宿舍G6棟	87,979	千円				
	生活排水処理施設	24,943	千円				
工具器具備品	高セキュリティ大学情報ネットワーク	127,224	千円				
	3D顕微レザ-ラン分光装置	11,833	千円				

(注) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

工具器具備品	無線LANシステム	104,475	千円
	水熱反応システム	59,850	千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
切 手	355	1,061	-	1,142	-	274	
合 計	355	1,061	-	1,142	-	274	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	河川	浜松市北区三ヶ日町大崎字汐田411-1地先	(㎡) 2,500.00	-	(千円) 750	
	道路	豊橋市北山町	-	-	0	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル ル(m)	1	
	道路	豊橋市小池町	-	案内標識	1	
	道路	豊橋市北山町	7.60	同軸ケーブル ル(m)	0	
	小 計		2,678.60		752	
工具器具備品	理化学用 機器類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	3,404	
	小 計		-		3,404	
合 計			2,678.60		4,157	

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
豊橋技術科学大学 学生宿舎整備事業	当該建物に係る建築 及び維持管理	B T O	大和ハウス工業株式 会社 大和リビング株式会 社 芙蓉総合リース株式 会社	平成28年5月18日～ 令和31年3月31日	平成29年3月31日 第一段階 引渡し 平成30年3月31日 第二段階 引渡し 平成31年3月31日 第三段階 引渡し

(注)BTO(Build Transfer and Operate) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が管理及び運営を行う方式。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	(11,328)	-	11,328	(11,328)	1.450	令和6年3月22日	
	67,968			56,640			
計	67,968	-	11,328	56,640			

(注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	18,612	12,690	31,302	57	39	96	(注)
計	18,612	12,690	31,302	57	39	96	

(注) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	3,227,049	(9,948) 381,547	70,971	3,537,626	建物等の取得による増 工具器具備品の除却による減
	目的積立金	876,407	145,633	-	1,022,040	建物等の取得による増
	その他	1,455,370	-	-	1,455,370	
	損益外除売却 差額相当額	△107,558	-	15,631	△123,189	機械装置等の除却による減
	計	5,458,963	527,180	86,602	5,899,542	
	損益外減価償却 累計額	7,642,762	499,233	64,052	8,077,943	建物等の減価償却による増 機械装置等の除却による減
	差引計	△2,183,799	27,947	22,550	△2,178,402	

(注) ()は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相応額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	171,032	-	10,800	160,232	(注1)
教育研究環境整備積立金	208,985	248,174	180,228	276,932	(注1)(注2)
計	380,017	248,174	191,028	437,163	

(注1) 当期減少額は当該積立金の使途に沿った費用の発生によるものです。

(注2) 当期増加額は平成29年度の利益の処分により増加したものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	教育研究環境整備積立金				
	グローバル対応 学生宿舎建設事業	高セキュリティ情報 ネットワーク事業	A・A1棟プロジェクト 等更新事業	B1-101エアコン 設置事業	トレーニング機器 更新事業	ロボコン出場マシン 作製支援事業
建物	-	-	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	-	1,132	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	127,224	4,320	-	1,171	2,379
小 計	-	127,224	4,320	1,132	1,171	2,379
教育経費	10,800	-	-	-	752	412
委託費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	412
備品費	10,800	-	-	-	752	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-
支援経費	-	3,240	-	-	-	-
委託費	-	2,749	-	-	-	-
消耗品費	-	492	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
小 計	10,800	3,240	-	-	752	412
合 計	10,800	130,464	4,320	1,132	1,922	2,791

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金					
	課外活動施設 新営工事事業	学生宿舎照明器具 取替事業	環防棟環境整備事業	図書館書庫環境 整備事業	図書館入退館 システム更新事業	eラーニング 新コース導入事業
建物	631	-	-	-	-	-
建物附属設備	82	1,999	-	2,387	-	-
構築物	43	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	2,267	-	1,998	-
小計	755	1,999	2,267	2,387	1,998	-
教育経費	660	-	-	-	-	4,266
委託費	146	-	-	-	-	-
消耗品費	131	-	-	-	-	4,266
備品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	383	-	-	-	-	-
雑費	-	-	-	-	-	-
研究経費	-	-	1,867	-	-	-
委託費	-	-	1,128	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
備品費	-	-	657	-	-	-
修繕費	-	-	81	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-
支援経費	-	-	-	302	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	302	-	-
一般管理費	-	-	-	75	-	-
修繕費	-	-	-	75	-	-
小計	660	-	1,867	377	-	4,266
合計	1,415	1,999	4,134	2,765	1,998	4,266

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金					
	LSI工場LDモジュール 更新事業	プール屋根撤去事業	学生実験室設備 改善事業	学生宿舎非常照明 電池事業	高電圧技術教育 強化事業	国際交流会館 改修事業
建物	-	-	-	-	-	-
建物附属設備	-	-	-	-	-	-
構築物	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
教育経費	-	2,950	1,329	1,782	-	5,833
委託費	-	-	-	-	-	485
消耗品費	-	-	1,289	-	-	5,152
備品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	2,950	41	1,782	-	-
雑費	-	-	-	-	-	196
研究経費	8,000	-	-	-	167	-
委託費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	8,000	-	-	-	-	-
備品費	-	-	-	-	167	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
保守費	-	-	-	-	-	-
支援経費	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-
小計	8,000	2,950	1,329	1,782	167	5,833
合計	8,000	2,950	1,329	1,782	167	5,833

(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	教育研究環境整備積立金				計
	自動視力計購入事業	吹奏楽団楽器 購入支援事業	総研棟G1棟外壁 タイル補修事業	野球場バックネット 修繕事業	
建物	-	-	-	-	631
建物附属設備	-	-	-	-	5,600
構築物	-	-	-	-	43
工具器具備品	-	-	-	-	139,359
小計	-	-	-	-	145,633
教育経費	481	871	-	394	30,530
委託費	-	-	-	-	631
消耗品費	-	207	-	-	11,456
備品費	481	665	-	-	12,697
修繕費	-	-	-	394	5,550
雑費	-	-	-	-	196
研究経費	-	-	1,215	-	11,248
委託費	-	-	-	-	1,128
消耗品費	-	-	-	-	8,000
備品費	-	-	-	-	824
修繕費	-	-	-	-	81
保守費	-	-	1,215	-	1,215
支援経費	-	-	-	-	3,543
委託費	-	-	-	-	2,749
消耗品費	-	-	-	-	492
修繕費	-	-	-	-	302
一般管理費	-	-	-	-	75
修繕費	-	-	-	-	75
小計	481	871	1,215	394	45,395
合計	481	871	1,215	394	191,028

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
委託費		80,090	
消耗品費		61,629	
減価償却費		308,259	
水道光熱費		25,149	
旅費交通費		69,047	
備品費		28,180	
奨学費		232,534	
印刷製本費		12,466	
賃借料		15,748	
修繕費		36,991	
保守費		55,748	
報酬委託料		17,967	
PFI費用		11,589	
その他		24,525	979,921
研究経費			
委託費		52,763	
消耗品費		198,595	
減価償却費		258,399	
水道光熱費		120,591	
旅費交通費		117,976	
備品費		42,870	
図書費		26,232	
修繕費		60,197	
保守費		88,789	
諸会費		16,351	
報酬委託料		12,365	
雑費		14,752	
その他		23,710	1,033,589
教育研究支援経費			
委託費		7,847	
消耗品費		36,469	
減価償却費		39,764	
水道光熱費		7,075	
図書費		46,483	
通信運搬費		6,909	
修繕費		2,859	
保守費		116,712	
その他		6,751	270,869
受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	49,452		
法定福利費	5,530	54,982	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	47,397		
法定福利費	10,127	57,524	112,506

委託費			39,745	
消耗品費			103,892	
減価償却費			135,062	
水道光熱費			41,576	
旅費交通費			36,018	
備品費			15,695	
保守費			5,670	
報酬委託料			17,849	
その他			10,824	518,836
共同研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	39,920			
賞与	545			
法定福利費	3,622	44,088		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	17,900			
法定福利費	1,667	19,567	63,654	
委託費			16,387	
消耗品費			106,843	
減価償却費			54,664	
水道光熱費			40,316	
旅費交通費			38,195	
備品費			29,691	
諸会費			4,654	
その他			12,533	366,937
受託事業費等				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	4,486			
法定福利費	98	4,584		
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	12,708			
法定福利費	1,534	14,241	18,825	
委託費			3,017	
消耗品費			4,831	
水道光熱費			6,482	
旅費交通費			8,541	
図書費			542	
保守費			3,578	
諸会費			506	
報酬委託料			980	
その他			1,270	48,570
役員人件費				
報酬		31,164		
賞与		12,196		
法定福利費		5,020		
役員報酬（非常勤）		6,000	54,380	

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,307,840		
賞与	471,699		
退職給付費用	126,319		
法定福利費	<u>269,579</u>	2,175,438	
非常勤教員給与			
給料	234,594		
賞与	548		
法定福利費	<u>20,515</u>	<u>255,656</u>	2,431,094
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	619,958		
賞与	200,834		
退職給付費用	56,229		
法定福利費	<u>128,313</u>	1,005,335	
非常勤職員給与			
給料	145,606		
法定福利費	<u>18,067</u>	<u>163,673</u>	1,169,007
一般管理費			
委託費		21,340	
消耗品費		13,720	
減価償却費		30,520	
水道光熱費		25,681	
旅費交通費		14,051	
印刷製本費		12,243	
図書費		3,215	
通信運搬費		5,472	
福利厚生費		5,296	
修繕費		33,486	
保守費		62,573	
広告宣伝費		3,226	
保険料		3,085	
報酬委託料		14,767	
支払手数料		5,772	
雑費		4,345	
租税公課		5,436	
消費税		14,969	
その他		<u>8,747</u>	287,945

注) 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており、ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成29年度	111,460	-	111,460	-	-	-	111,460	-
平成30年度	-	3,658,356	3,494,748	57,655	-	-	3,552,403	105,953
合 計	111,460	3,658,356	3,606,208	57,655	-	-	3,663,863	105,953

(注) 運営費交付金収益は、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分219千円を含んでおりません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業 務 等 区 分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	合 計
期 間 進 行 基 準	-	3,245,724	3,245,724
業 務 達 成 基 準	-	144,919	144,919
費 用 進 行 基 準	111,460	104,105	215,565
合 計	111,460	3,494,748	3,606,208

(注) 運営費交付金収益は、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分219千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
平成29年度国立大学法人施設整備費補助金	385,776	-	365,102	20,674	-	
平成30年度国立大学法人施設整備費補助金	189,460	118,615	-	-	70,845	繰越のため返還
平成30年度独立行政法人大学改革支援・学位 授与機構施設費交付事業費	27,000	-	9,948	17,052	-	
合 計	602,236	118,615	375,050	37,726	70,845	

(注) 資本剰余金は、建設仮勘定見返施設費からの振替分6,497千円を含んでおりません。

(注) 施設費収益は、建設仮勘定見返施設費からの振替分153千円を含んでおりません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
平成30年度国立大学法人機能強化促進補助金	文部科学省	直接経費	-	31,401	-	-	-	-	31,401	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度科学技術人材育成費補助金(テニ ムアトラック普及・定常事業)	文部科学省	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度科学技術人材育成費補助金(卓越研 究員事業)	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	2,000	-	-	-	-	2,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度科学技術人材育成費補助金(国際的 な活躍が期待できる研究者の育成)	独立行政法人日本 学術振興会	直接経費	-	30,070	-	-	-	-	30,070	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度研究拠点形成費等補助金(リーデ ィング大学院構築事業費)	文部科学省	直接経費	-	82,801	-	-	-	-	82,801	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度研究大学強化促進費補助金(研究大 学強化促進事業)	文部科学省	直接経費	-	138,000	-	-	-	-	138,000	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度国際化拠点整備事業費補助金(『グ ローバル技術科学アーキテクト』養成キャン パスの創成)	文部科学省	直接経費	-	68,857	-	-	-	-	68,857	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
平成29年度豊橋市大学連携調査研究費補助金	豊橋市	直接経費	-	900	-	-	-	-	900	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市次世代「産力」UPアカデミー事業に係 る先端産業育成事業補助金	豊橋市	直接経費	-	9,091	-	-	-	-	9,091	-	-
		間接経費	-	909	-	-	-	-	909	-	-
中小企業経営支援対策費補助金 (次世代自動車部品用の新規高熱伝導性複合材 料分散液の研究開発)	一般財団法人金鳳 ヶ	直接経費	-	1,673	-	1,480	-	-	193	-	-
		間接経費	-	502	-	-	-	-	502	-	-
中小企業経営支援対策費補助金 (セルロース系繊維を用いた飼料用ラップネッ ト利用技術の開発)	公益社団法人フジ ソノデザインわか	直接経費	-	2,512	-	-	-	-	1,149	1,363	- 精算払いのため減額されて交付
		間接経費	-	754	-	-	-	-	345	409	- 精算払いのため減額されて交付
中小企業経営支援対策費補助金 (電気めっき製造技術による高解像度複合シ ンチレータの開発)	フタバ工業(株)	直接経費	-	7,685	-	3,413	-	-	4,272	-	-
		間接経費	-	2,305	-	-	-	-	2,305	-	-
合 計	直接経費	-	-	376,990	-	4,892	-	-	370,734	1,363	-
	間接経費	-	-	4,470	-	-	-	-	4,061	409	-
	計	-	-	381,459	-	4,892	-	-	374,795	1,772	-

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(43,360)	(3)	(5,020)	(-)	(-)
		43,360	3	5,020	-	-
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		6,000	3	-	-	-
	計	(43,360)	(3)	(5,020)	(-)	(-)
		49,360	6	5,020	-	-
教 員	常 勤	(1,712,810)	(196)	(259,700)	(126,319)	(14)
		1,779,540	204	269,579	126,319	14
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		235,141	293	20,515	-	-
	計	(1,712,810)	(196)	(259,700)	(126,319)	(14)
		2,014,681	497	290,094	126,319	14
職 員	常 勤	(780,553)	(126)	(123,097)	(56,229)	(5)
		820,792	134	128,313	56,229	5
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		145,606	102	18,067	-	-
	計	(780,553)	(126)	(123,097)	(56,229)	(5)
		966,398	236	146,380	56,229	5
合 計	常 勤	(2,536,723)	(325)	(387,818)	(182,549)	(19)
		2,643,692	341	402,912	182,549	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		386,748	398	38,582	-	-
	計	(2,536,723)	(325)	(387,818)	(182,549)	(19)
		3,030,439	739	441,494	182,549	19

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学年俸制適用職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学特定職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学契約職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学パートタイム職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給料等の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」(国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について)に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「金額」欄の上段の()は，承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰余金	運用損・ 評価差額		その他
832,730	200,593	3	173,073	31,926	-	-	5,425	822,902

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額(千円)	件 数	摘 要
豊橋技術科学 大学	279,905	519	うち現物寄附： 79,312 千円 295 件
合 計	279,905	519	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	8,069	8,069	-
	間接経費	-	2,421	2,421	-
地方公共団体	直接経費	-	7,528	7,528	-
	間接経費	-	380	380	-
独立行政法人	直接経費	130	341,592	333,422	8,300
	間接経費	39	76,949	75,539	1,449
国立大学法人	直接経費	-	29,749	29,749	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,565	33,099	35,663	-
	間接経費	769	6,161	6,931	-
その他	直接経費	-	21,835	21,835	-
	間接経費	-	3,420	3,420	-
合計	直接経費	2,694	441,872	436,266	8,300
	間接経費	808	89,331	88,690	1,449

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	47,107	47,107	-
	間接経費	-	4,711	4,711	-
独立行政法人	直接経費	-	480	480	-
	間接経費	-	48	48	-
国立大学法人	直接経費	-	3,777	3,777	-
	間接経費	-	158	158	-
株式会社等	直接経費	152,326	299,357	280,538	171,145
	間接経費	-	33,137	33,137	-
その他	直接経費	-	4,867	3,053	1,814
	間接経費	-	487	487	-
合計	直接経費	152,326	355,588	334,955	172,958
	間接経費	-	38,540	38,540	-

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	18,853	18,853	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	1,705	24,749	24,750	1,703
	間接経費	-	3,714	3,714	-
国立大学法人	直接経費	-	3,100	3,100	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	1,705	46,702	46,703	1,703
	間接経費	-	3,714	3,714	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 新学術領域研究	(30,999) 9,300	10	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(15,578) 4,716	10	
科学研究費補助金 挑戦的開拓研究	(4,500) 1,350	1	
科学研究費補助金 若手研究	(14,600) 4,380	10	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(6,900) 2,070	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(15,196) 4,145	13	
科学研究費補助金 研究活動スタート支援	(700) 210	1	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(25,200) 7,560	3	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(40,300) 12,090	14	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(124,216) 37,265	57	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(52,015) 15,605	69	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(国内)	(9,357) -	10	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費(外国人)	(1,200) -	1	
科学研究費補助金 奨励研究	(530) -	1	
国際共同研究加速基金	(13,200) 3,960	2	
JSPS招聘プログラム	(840) -	1	
厚生労働省科学研究費補助金	(2,000) 600	1	
合 計	(357,331) 103,250	206	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。
 なお、間接経費相当額には、次年度への繰越額等 9,765千円が含まれております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分		金額
現金		0
預金	普通預金	2,353,732
	定期預金	-
合 計		2,353,732

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
教職員等退職金	106,172
(株)日立製作所 中部支社	68,806
コニックス(株)	25,182
西日本電信電話株式会社	24,047
芙蓉総合リース(株)	24,014
(株)東京精密	22,888
中部電力(株)(法人引落用)	19,642
遠藤科学(株)豊橋営業所	16,055
(株)原田総合計画 代表取締役 林 諭	13,025
教育産業(株)	12,142
日本電子(株)名古屋支店	11,427
その他	339,090
小 計	682,491
リース債務	55,947
合 計	738,438